

2024 年度事業報告

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

米の生産調整は、2 年連続して予定通りに進み、米の在庫は殆ど余裕がない状況になっていた。そこに高温障害等により実質的な生産量はかなり減少していたようである。2024 年 5 月連休前から、一部の会員から米調達は大丈夫かの問合せを受けた。9 月頃からは米の新古の切替えが徐々に行われるが、全国的に米の在庫の減少が鮮明になり、米価格は急騰してきた。

国産米使用推進団体協議会は、2024 年 8 月 22 日に農林水産大臣と面談し、消費現場では米供給不足が顕著で困っている状況を伝え、政府備蓄米の運用等の検討をお願いした。しかしながら従来からの決まりに縛られ迅速な対応には至らなかった。米は年 1 回の収穫しかなく、一旦米の需給バランスが崩れると価格も含めた調整には時間がかかる。政府備蓄米の放出は始まったが、タイミングの遅れがあり、この混乱は暫く続くことが予想される。

2003 年に農林水産省は、米需給は民間に任せるとの方針転換を図り食糧庁を廃止し、組織のスリム化を図った。1995 年より始めた農林水産省による、炊飯事業の市場規模調査は 2003 年に終了となった。米需給の数量把握も、大まかにしかできない体制になったと考えられる。

当協会の事業は、①食品衛生管理の向上（HACCP 認定・品質管理情報交換会の開催）、②ごはんソムリエ認定、③災害時緊急支援、④ごはんでサポートキャンペーンなど、社会貢献度の高い公益目的事業を展開しています。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

以上

2024 年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開した。

理事会

＊第 1 回理事会：2024 年 4 月 25 日、(一社)日本惣菜協会会議室にて理事会を開催した。

議長、専務理事より 2023 年度の事業報告・収支決算報告を行い、また HACCP 審査員の契約規程、職員の賞与の規定について説明を行い、これを議場に諮り満場異議なく可決承認した。そのほか資料の説明と業務執行状況の説明を行い、炊飯業界の状況等について意見交換を行った。

＊第 2 回理事会：2024 年 5 月 27 日の通常総会前に、総会会場で、環境工研(株)を賛助会員として入会を承認した。

＊第 3 回理事会：2024 年 12 月 5 日、(一社)日本惣菜協会会議室にて理事会を開催した。議長、専務理事より 2024 年度の業務執行状況及び収支中間報告を行った後、2025 年度の事業計画と収支予算について説明を行い、これを議場に諮ったところ満場異議なく可決承認した。

第 20 回ごはんソムリエ認定試験の報告、品質管理向上に向けた第 1 回及び第 2 回品質管理情報交換会の報告ほか業務執行状況について説明を行い、また意見交換を行った。

総会

＊2024 年 5 月 27 日にコートヤード・マリオット 銀座東武ホテル「さくらの間」にて通常総会を開催した。議長、専務理事より業務執行状況及び 2023 年度の事業報告と収支決算報告を行い、また渡辺靖治監事より退任の申し出を受け、新たに瀧川貴大氏を推薦し、これを議場に諮ったところ、満場意義なく承認可決した。総会後、懇親会を開催した。

＊2025 年 1 月 24 日にコートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくらの間」にて、臨時総会を開催した。議長、専務理事より 2024 年度の業務執行状況及び収支中間報告、及び 2025 年度の事業計画と収支予算について説明し、議場に諮ったところ、満場異議なく可決承認した。第 20 回ごはんソムリエ認定試験の報告、第 1 回・2 回の品質管理情報意見交換会について説明・報告を行った。総会後に、懇親会を開催した。

《各事業報告》

1. 炊飯 HACCP 認定

炊飯 HACCP 認定は、(株)煌と(株)遠州米穀の 2 社に対して行った。

2. 炊飯 HACCP 更新監査

2024 年度の HACCP 監査は 60 か所（炊飯 60、米飯加工品 13）実施し、HACCP 審査委員会で認定承認を得た。

3. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

2024 年 6 月 12 日 8 工場

2024 年 10 月 8 日 7 工場

2025 年 2 月 13 日 8 工場

食味官能検査は(株)ミツハシ、精米分析は(株)川島屋の協力を得て、年間 3 回実施し、延べ 23 工場が参加した。

4. 食品衛生推進事業（幹旋物資）

幹旋物資の取扱いは、前年並みであった。

5. 研修指導事業

炊飯 HACCP 認定を行った 2 社に事前アドバイスを行なった。また会員外からの問い合わせには電話にて対応した。その他 HACCP 審査員が年 1 回の更新監査で工場を訪問時に、衛生管理向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行った。

6. ごはんソムリエ認定事業

第 20 回（2024 年 7 月 25、26 日）と 21 回（2025 年 3 月 11、12 日）の 2 回、ごはんソムリエ認定試験を行った。当協会会員の他、農業者、米穀店、学生、行政機関等約 30 の都道府県と韓国から、132、123 名の応募があり認定者は 2,350 名を超えた。

7. 広聴広報事業

①「ごはんでサポートキャンペーン」への取り組みは、16 件であった。

②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、会員外約 350 の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者、図書館 40 に贈呈配布した。

③厚生労働省の食中毒部会（毎年 2 月頃実施）で「青森八戸の駅弁で発生した食中毒事例」が取り上げられており、その内容を取りまとめ通知文書として会員に注意喚起を行った。その他、重要な伝達を通知文書として送付した。

また食品業界関連の記事を情報ファイルとしてまとめ、毎月 1 回会員へ発送した。

8. 会員

2024 年 5 月 27 日に賛助会員として環境工研(株)（後に、松尾機器産業(株)に社名変更）の入会があり、現在正会員 63 社賛助会員 28 社である。

9. 国産米使用推進団体協議会

2024 年度は、国産米の消費拡大をテーマに、農林水産省と 2 回意見交換を行った。

2024 年 8 月 22 日には、農林水産大臣と面談し、現場は米供給不足で支障をきたしており、政府備蓄米の活用について工夫できないか要望を伝えた。

加盟団体

（公社）日本べんとう振興協会、（公社）日本炊飯協会、（一社）日本惣菜協会、

（一社）日本弁当サービス協会、全国米穀工業協同組合、

特別顧問（役員）高木勇樹氏（元農水省事務次官）

その他

【他団体等セミナーへの参加等】

（財）食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。炊飯量市場規模実態調査は、毎年年間の炊飯数量の調査を行っている。2025 年 3 月末に緊急連絡先一覧表を作成し当協会保管とした。

以上